

兵庫県中高年世代活躍応援プロジェクト協議会事業実施計画

1 趣旨

いわゆる就職氷河期世代に対し、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年 6 月 21 日閣議決定。以下「骨太の方針 2019」という。）において「就職氷河期支援プログラム」を策定し、当該世代の安定就労の実現に向け、3 年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。さらに「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定。以下「骨太の方針 2022」という。）において、令和 4 年度までの 3 年間の集中取組期間を「第一ステージ」と捉え、令和 5 年度からの 2 年間を「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められた。

この方針に向けた施策の具体化を図るため、兵庫県においては、関係機関・団体等を構成員として、「兵庫県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「兵庫県 P F」という。）を設置し、「就職氷河期世代活躍支援に係る市町プラットフォーム」（以下、「市町 P F」という。）と連携し、各地域での支援対象者の就労・社会参加の実現に向け、就職氷河期世代の積極採用や正社員化等の気運の醸成や支援策の周知等を推進してきた。また、就職氷河期世代の積極採用や正社員化の取組を推進していくための事業計画を策定し企業説明会や各種セミナー、職場体験・実習を開催してきた。

今般「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定。以下「骨太の方針 2024」という。）において、「この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する」とされたことを踏まえ、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）へと対象を広げ、引き続き官民一体となった中高年世代の雇用支援、正社員化等安定就労に向けた支援に取り組むこととなった。

上記の方針に伴い、兵庫県 P F は「兵庫県中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」（以下「兵庫県協議会」という。）へ名称を改め、兵庫県中高年世代活躍応援プロジェクト協議会事業実施計画（以下「事業計画」という。）を策定し、各界一体となって兵庫県内の就職氷河期世代の支援に取り組む気運を醸成するとともに、活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括し、県内における取組を推進していくこととする。

2 事業計画の実施期間

事業計画は年度単位とする。

3 兵庫県の現状と課題

兵庫県内における支援対象者の現状については、①不安定な就労状態にある方は約 62,900 人、②就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方は約 27,229 人と推計している※1。③社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、必ずしも直ちに就労に向かうことが本人にとって望ましいとは限らず、就労支援の対象として数量的に捉えることにそもそも馴染まないことから推

計対象としていないが、今後、事業計画の期間内において支援対象者の実態やニーズを明らかにしていくこととする。

こうした支援対象者の当面の目標は、働くことや社会参加等多様であり、また生活の基盤を置く地域の実情もさまざまであることから、個々人の状況に応じた支援メニューを丁寧に届けていかなければならない。そのためには、支援対象者やその家族の置かれている状況、ニーズをしっかりと受け止めるという姿勢を、社会全体に浸透させるよう取り組んでいくことが不可欠である。

支援対象者である①不安定な就労状態にある方、②就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方、③社会参加に向けた支援を必要とする方は明確に区分できない場合も想定され、その状態も時とともに変化していくものであることから、関係機関が連携して、多様で複合的な課題やニーズに対応しながら、支援対象者やその家族に対する柔軟な支援を行う必要がある。

今後の雇用情勢の変化に留意しながら、社会全体で支援対象者を支える気運を醸成していくことが重要である。

これらを踏まえ、必要な方々に必要な支援が届く体制を構築するため、兵庫県協議会のみならず、他の関係機関とも連携して取り組んでいくこととする。

※1 総務省「就業構造基本統計調査（2017 年）」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

4 目標及びK P I ※2 及び取組

（1）不安定な就労状態にある方

【目標】

正規雇用を希望していながら不安定な就労状態にある方について現状よりも良い処遇をめざすため、支援対象者の正規雇用者数を増やすことに加え、職場定着の実現を目標とする。

【K P I】※3

ハローワーク紹介による正社員就職件数（中高年世代）	5,628 件
キャリアアップ助成金活用による正社員転換人数（35 歳以上）	2,080 人
職業訓練受講あっせん数（全年齢）	4,551 人

※2 重要業績評価指標（key Performance Indicator）の略。目標の進捗を把握するための指標

※3 4 月からの 1 年間の数値

【取組】

ア ハローワークに中高年世代を対象とした専門窓口として「キャリアチャレンジ応援コーナー」を設置し、支援対象者の個々の実情に応じた、担当者制のチーム支援を実施。【兵庫労働局】

- ・担当者制による個別支援
- ・就職活動を始めるにあたっての相談
- ・職業相談・職業紹介

- ・職業訓練の相談・情報提供
- ・就職前トレーニング（応募書類の作成支援・面接指導の実施）
- ・各種セミナー
- ・コミュニケーショントレーニングセミナー 等

イ 中高年世代を対象とした助成金の活用促進【兵庫労働局】

ウ ひょうご・しごと情報広場において、キャリアコンサルタント等を配置し、多様なニーズに対応するための個別相談を実施するとともに、個々の就職準備段階に応じた就職支援セミナーや職場体験就業等の各種支援を実施。【兵庫県】

- ・キャリアカウンセリングの実施
- ・レベルアップ就職プログラム・就職支援セミナーの実施
- ・ミニマッチング会の開催
- ・ミドルインターンシップ・職場体験就業の実施
- ・個別ニーズに応じた求人開拓 等

エ 中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など、企業における受入体制整備等の取り組みを促進する。また、それらの取組に必要な施策を兵庫県協議会に提案する。【兵庫労働局・兵庫県・経済団体】

オ 企業等に対して、中高年世代を対象とした人材育成の充実や正規雇用化を含む処遇改善に関する働きかけを行う。またそれらの取組に必要な施策を兵庫県協議会に提案する。【兵庫労働局・労働団体】

カ 個々人のニーズに対応した公的職業訓練に関する情報提供、アドバイス及び受講あっせんにより、職業能力等のスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。
【兵庫労働局、兵庫県、高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫支部】

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

本人やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立支援につなげることを目指す

【K P I】（※4）

- ・地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）の支援により就労やその他の職業的自立につながった件数（35歳以上） 260 件
- ・サポステの相談件数（サポステ事業の全対象年齢） 14,500 件

※4 サポステの支援対象年齢は15歳～49歳（令和2年度から39歳上限を49歳上限に拡大）

【取組】

ア サポステにおいて、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、49歳までの中高年世代の無業者等に対する相談体制を整備する。

【兵庫労働局・兵庫県】

イ サポステで実施する職場体験等の受入れ先の確保にあたり、地域の雇用情勢や求人ニーズ等について情報提供する。【兵庫労働局・経済団体】

ウ ハローワークに就職支援コーディネーターを設置し、経済団体との協力の下、ニーズに合わせた職場体験・職場実習等の受入体制整備に関する取組を推進する。

【兵庫労働局・経済団体】

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもり状態にある方等）

【目標】

本人やご家族の希望に応じ、市町における居場所の整備その他、状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目指す。

【K P I】

以下のような管内市町等の取組を推進

- ・居場所をはじめとする多様な社会参加の場の確保
- ・生活困窮者自立支援制度における就労準備支援事業の実施
- ・生活困窮者自立支援制度における家計改善支援事業の実施

【取組】

ア 引きこもり相談窓口の明確化を図るとともに、居場所の設置支援や人材養成を行い居場所確保を図ることにより、ひきこもり状態の者の支援体制を充実する。

【兵庫県】

イ 県内の自治体の自立相談支援機関において、直ちに就労する準備が整っていない方への支援を行う就労準備支援事業及び相談者が自ら家計を管理できるよう支援する家計改善支援事業の実施を促進し、社会参加を支援する。 【兵庫県・市町】

(4) 全般的事項（対象横断的な取組）

ア 中高年世代に対する積極的な採用・正規雇用化を含む処遇改善や社会参加への支援に関する気運を醸成するため、兵庫県協議会の構成員が連携した取組を推進する。

【全構成員】

- ・兵庫県協議会構成員が実施する各種取組の周知
- ・事業主向けセミナー、就職面接会等の実施

イ 支援対象者ごとの各種支援策や、中高年世代の安定就職・社会参加に向けて社会全体で支援するメッセージを本人、家族、各種関係者に届けるため、メディア、SNS、イベント開催などあらゆる手段を活用した周知・広報を展開する。

【全構成員】

- ・各構成員の機関誌、ホームページ、SNS等を活用した周知・広報
- ・市町と連携した各種取組等の周知

ウ 県内の自治体における中高年世代支援のための取組事例について情報収集を行う。

【兵庫県】

5 兵庫県協議会の推進体制及び進捗管理

事業計画の効果的な推進を図るため、兵庫県協議会とりまとめ事務局において進捗状況の把握及び管理を行い、兵庫県協議会設置要領の5に規定する会議において公表する。
なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

6 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金（個別支援事業）の事業の実施【別紙】

7 市町PFとの連携

兵庫県協議会は、市町PFにおける経済団体等の関係機関や他の市町等とのつながり作りの支援を行うとともに、市町PFの設置プロセスや先進的な取組事例の共有等、必要な情報提供を行う。

（令和7年4月1日策定）

令和7年度社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金(個別支援事業分)事業一覧

令和7年9月10日現在

No.	実施主体	事業名	事業の概要
1	尼崎市	コミュニティファームにおける居場所づくり	地域の子どもから高齢者まで多様な世代が参画するコミュニティファームの運営団体と協働し、生活困窮等の就農体験や孤立しがちな外国籍住民、子ども・若者、高齢者等を対象とした地域交流イベントを実施することにより、社会的に孤立しがちな人々が地域社会で活躍する場所・機会を創出する。
2	明石市	自立就職支援事業	就職氷河期世代を含む中高年層をはじめとする幅広い世代の未就職者の就職を実現させるため、能力向上を目的としたセミナー等を実施する。
3	宝塚市	若者・ミドル世代キャリア形成支援事業	就職に向けて何らかの事情により、自ら就職活動を行うことが困難な若者や就職氷河期世代をはじめとする中高年層を含む幅広い世代の方を対象とした、連続的な就職支援セミナーおよび個別面談の実施 (地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し実施していた就職氷河期世代リモート型就労支援事業については令和6年度末で終了)
4	川西市	社会参加・就労支援事業	子育て中の人を含む若者から中高年層の幅広い世代の不安定な就労状態・一般就労が困難な方を対象とした就職支援、相談業務、セミナー、職場見学・職場体験、冊子作成等

令和7年9月10日現在

No.	実施主体	事業名	事業の概要
5	宍粟市	社会参加支援型無料職業紹介業務	<p>就労希望や処遇改善希望がある求職者等の孤立・孤独対策として、下記のア～ケの業務のほか、福祉施策との連携など一貫した支援を実施する。</p> <p>ア 無料職業紹介業務 イ 就職相談及び企業相談 ウ 市内の求人開拓 エ 就職支援セミナー等の開催 オ 就業体験の実施 カ 新卒者向けセミナー キ 就労準備・就労支援業務及び介護人材確保・定着対策業務との連携</p> <p>【事業内容:⑧】 ク 在宅ワーク情報の収集・発信 在宅勤務やテレワークのできる仕事を職業安定法を鑑みながら、市内外の情報を収集し、求人情報とともに在宅ワーク情報として定期的に発信し、個々人の状況に応じた多様な働き方に対応できる機会を提供する。また、求人開拓に合わせ、事業所訪問により個々人の状況に合わせた情報収集に努める。</p> <p>事業の重要業績評価指標 (KPI) ①就職者数 225人 ②支援対象者の相談者数 60人 ③企業の個別訪問数 120社</p>
		社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進事業	<p>・事業の内容 望まない孤独・孤立状態にある者等が安心・安全に過ごすことができる居場所づくりを行う。また、社会参加支援コーディネーター(仮称)を配置し、様々な課題を抱える下記の支援対象者で支援の同意が得られた者に対して、商工部局が実施する社会参加型無料職業紹介業務が提供するサービスの調整を行うとともに、既存制度の適切な利用による課題の解決を図る。</p> <p>・支援対象者 厚生労働省が示すひきこもりの定義に該当しない者であって望まない孤独・孤立状態にある者、就職希望や処遇改善希望等がある人、ひきこもりの状態にある人、メンタルヘルスの問題を抱える人、妊娠・出産期の女性、子育て期の親、ひとり親、不本意な退職や収入減など様々な困難や不安を抱える人、就職氷河期世代を含む中高年層等。</p> <p>・想定される効果 安心・安全に過ごすことができる居場所を提供することで、社会参加に向けた心身の準備が期待できる。また、商工部局が実施する参加型無料職業紹介業務と連携することで、商工部局では解決することが難しい様々な課題(借金、介護、養育、障がい等)の解決が期待される。また、既存制度の相談窓口で相談することに抵抗がある者に対して、職業紹介という比較的抵抗が少ない窓口と連携することで、支援が届きにくかった者が支援につながる事が期待される。さらに商工部局と連携することで、支援対象者の希望に沿って、就労支援または社会参加支援に誘導することで、孤独・孤立の防止・解消が期待される。</p> <p>事業の重要業績評価指標 (KPI) ①相談者実人数 70人 ②支援同意者実人数 35人 ③関係機関との情報共有回数 150回</p>

令和7年度社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金(個別支援事業分)事業一覧

令和7年9月10日現在

No.	実施主体	事業名	事業の概要
6	猪名川町	就職氷河期世代等就労サポート事業	雇用環境の厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代の方限定であった本事業について、令和7年度からは世代の枠を限定せず、個人の状況に合わせ、就職に向けての支援を行います。また、ハローワークや就労支援関係団体と連携し、町内において就労支援セミナー(全6回)の実施や個別相談(全12回)を行いサポートします。 ・支援事業(通いの場への参加等)につなげた人数 R7目標:30人 ・上記のうちの就業者数(正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数) R7目標:5人 ・上記のうちの正規雇用者数及び常勤職員数 R7目標:2人
7	播磨町	就職等自立支援セミナー	就労意欲はあるが、どのように就職活動をすればよいのかわからない方、自信がない方、就職への不安が歩い方やそのご家族を対象とし、就職活動に向け自己理解・感情のコントロールなどの職場に置いての適切な対処スキルの習得、SST、社会人としてのマナー講座等、8回シリーズとしてセミナーを実施し、リスキリングを含む支援を行う。 評価指標:セミナー参加者数・就職につながった人数
8	香美町	香美町ひきこもり者等就労支援事業	就職氷河期世代を含む幅広い世代の就労や社会活動に従事することを希望するひきこもり者、障害者、生活困窮者を支援するため、事業所への就労を行う者及び就労体験や就労機会を創出する事業者に対する助成を行うとともに、相談・調整を行うための職員を専任で配置
9	新温泉町	新温泉町ひきこもり相談支援事業	ひきこもりの本人及びその家族等からの相談に応じて必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関と連携し、進学、就労等の支援を行い、ひきこもりの本人の地域における自立と社会参加を促進し、本人及びその家族等の福祉の増進を図ることを目的としている。
10	兵庫県	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	ひきこもり状態にある者への支援を充実するため、市町による居場所の設置支援や人材養成を行い居場所確保を図るとともに、ひきこもり状態にある者を居場所につなぐ人材の育成を図ることにより、ひきこもり状態の者の支援体制を充実する。 R7目標 ・社会参加者数(オンライン居場所への延べ参加者数) R7目標:720人 ・居場所を設置する市町数 R7目標:32市町 ※R1:3市町、R2:12市町、R3:20市町、R4:23市町、R5:26市町、R6:29市町(見込み)
11	兵庫県	こころの健康電話相談事業	こころの健康電話相談において、心や健康面の悩み、生活上の困り事についての相談を受けることを契機に、本人の困りごとにあわせて必要な社会資源を有効に活用できるよう市町等の身近な支援者につなぐ個別カンファレンスを実施し、本人の回復する力を促進する。また、市町と連携した本取組により、市町における相談体制強化をバックアップすることを目的とする。 ・電話相談件数 R7目標:480件 ・個別ケースの連絡調整会議の開催数 R7目標:15回 ・連絡調整会議の結果、地域支援者の支援につながった者の数 R7目標:10人

令和7年度兵庫県中高年世代活躍応援プロジェクト協議会事業実施計画に係る目標及びKPI一覧

1 不安定な就労状態にある方		
目標	KPI	
正規雇用を希望していながら不安定な就労状態にある方について現状よりも良い処遇をめざすため、支援対象者の正規雇用者数を増やすことに加え、職場定着の実現を目標とする。	ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	5,628 件
	キャリアアップ助成金活用による正社員転換人数(35歳以上)	2,080 人
	職業訓練受講あっせん数(全年齢)	4,551 人

2 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方		
目標	KPI	
本人やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立支援につなげることを目指す	サポステの支援により就労等につながった件数(35歳以上)	260 件
	サポステにおける相談件数(サポステ事業の全対象年齢)	14,500 件

3 社会参加に向けた支援を必要とする方		
目標	KPI	
本人やご家族の希望に応じ、市町村における居場所の整備その他、状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目指す	居場所を設置する自治体数	41 箇所
	就労準備支援事業実施自治体数	41 箇所
	家計改善支援事業実施自治体数	36 箇所

都道府県別・中高年世代活躍応援プロジェクト 支援対象者数推計表

中高年世代活躍応援プロジェクト都道府県協議会においては主な支援対象者の例として、

- ① 不安定な就労状態にある方（不本意に非正規雇用で働く方など）
- ② 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方
- ③ 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもり状態にある方など）

を位置付ける。各支援対象者の相互の関係と、規模感を整理すると下図のようになる。

【35～59歳の人口・就業構造（令和5年労働力調査）】※①・②については就業構造基本調査（2017年）

人口 万人 4,189	労働力人口 3,684万人	就業者 3,602万人	①不安定な就労状態にある方 【約140万人】	完全失業者 81万人
	非労働力人口 502万人	②長期にわたり無業の状態にある方 【約60万人】	③社会参加に向けた支援を必要とする方 【計測困難】	
		通学4万	家事従事者375万人	

支援対象者のうち、上記①、②の対象者数の把握については、次頁の都道府県ごとの推計値（5年に一度実施されている「就業構造基本統計調査（2017年）」等を活用して整理）を活用いただき、都道府県協議会の事業実施計画の策定や進捗管理に取り組んでいただきたい。

また、これらはあくまで推計値であるため、ハローワークが把握している求職者数や就職実績、各都道府県が把握しているデータ等も活用していただきたい。

なお、上記③の対象者数については、ひきこもりの状態にある方などの社会参加に向けた支援を必要とする方は、調査対象とした場合も調査票回収率が悪く、統計バイアスがかかりやすくなってしまうこと、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、就労を目指すことが必ずしも本人にとって望ましいとは限らず、就労支援の対象として数量的にとらえることにそもそもなじまないことから推計対象としていない。これらの方の実態の把握については、地方公共団体が実際に調査を行った事例を厚生労働省で公表しているので、こうした事例も参考にされたい。

（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/hikikomori/index.html）

(単位：人)

		35～59 歳人口	不安定な就労状態にある方（※1）	人口比	長期にわたり無業の状態にある方（※2）	人口比
0	全国	42,493,400	1,401,000	3.3%	609,670	1.4%
1	北海道	1,744,800	66,700	3.8%	27,947	1.6%
2	青森県	413,300	16,700	4.0%	6,989	1.7%
3	岩手県	399,700	15,800	4.0%	5,544	1.4%
4	宮城県	763,400	27,100	3.5%	11,913	1.6%
5	秋田県	308,500	13,500	4.4%	4,140	1.3%
6	山形県	341,600	13,200	3.9%	2,880	0.8%
7	福島県	603,800	25,100	4.2%	9,799	1.6%
8	茨城県	955,900	35,700	3.7%	13,424	1.4%
9	栃木県	658,000	27,200	4.1%	12,588	1.9%
10	群馬県	646,300	22,300	3.5%	6,549	1.0%
11	埼玉県	2,547,600	82,900	3.3%	31,658	1.2%
12	千葉県	2,154,300	74,100	3.4%	35,317	1.6%
13	東京都	5,053,000	151,200	3.0%	61,860	1.2%
14	神奈川県	3,302,700	107,300	3.2%	41,473	1.3%
15	新潟県	721,600	28,700	4.0%	9,132	1.3%
16	富山県	341,300	7,500	2.2%	4,329	1.3%
17	石川県	373,100	11,800	3.2%	6,186	1.7%
18	福井県	248,000	6,900	2.8%	2,207	0.9%
19	山梨県	267,700	11,000	4.1%	2,566	1.0%
20	長野県	670,200	23,400	3.5%	7,487	1.1%
21	岐阜県	651,700	14,700	2.3%	9,142	1.4%
22	静岡県	1,217,400	44,600	3.7%	14,828	1.2%
23	愛知県	2,590,900	74,100	2.9%	34,103	1.3%

資料出所：総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

※1 「不安定な就労状態にある方」：現在非正規雇用で働いており、「現職の雇用形態について理由」について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた者。

※2 「長期にわたり無業の状態にある方」：無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事を行っていない者。主な支援機関となる地域若者サポートステーションの対象年齢（35～49歳）の人数を抽出。JILPTが特別集計したデータを利用。

(単位：人)

		35～59 歳人口	不安定な就労状態にある方（※１）	人口比	長期にわたり無業の状態にある方（※２）	人口比
24	三重県	593,200	19,900	3.4%	6,205	1.0%
25	滋賀県	471,300	15,300	3.2%	4,097	0.9%
26	京都府	842,600	26,000	3.1%	11,837	1.4%
27	大阪府	3,010,700	96,500	3.2%	60,202	2.0%
28	兵庫県	1,843,600	62,900	3.4%	27,229	1.5%
29	奈良県	432,500	11,200	2.6%	4,698	1.1%
30	和歌山県	299,300	8,500	2.8%	4,584	1.5%
31	鳥取県	175,000	7,400	4.2%	2,114	1.2%
32	島根県	204,100	7,000	3.4%	2,940	1.4%
33	岡山県	595,500	17,800	3.0%	7,011	1.2%
34	広島県	916,200	22,200	2.4%	10,099	1.1%
35	山口県	418,800	10,900	2.6%	5,492	1.3%
36	徳島県	232,000	5,900	2.5%	3,891	1.7%
37	香川県	306,900	8,300	2.7%	3,217	1.0%
38	愛媛県	429,100	12,300	2.9%	6,765	1.6%
39	高知県	220,400	7,800	3.5%	2,555	1.2%
40	福岡県	1,657,700	61,300	3.7%	35,272	2.1%
41	佐賀県	253,800	9,300	3.7%	3,083	1.2%
42	長崎県	416,600	14,300	3.4%	6,342	1.5%
43	熊本県	541,300	17,300	3.2%	7,957	1.5%
44	大分県	352,800	10,800	3.1%	5,202	1.5%
45	宮崎県	332,800	12,100	3.6%	3,534	1.1%
46	鹿児島県	494,800	15,000	3.0%	5,861	1.2%
47	沖縄県	477,400	19,000	4.0%	9,767	2.0%

資料出所：総務省「就業構造基本統計調査（2017 年）」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

※１ 「不安定な就労状態にある方」：現在非正規雇用で働いており、「現職の雇用形態について理由」について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた者。

※２ 「長期にわたり無業の状態にある方」：無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事を行っていない者。主な支援機関となる地域若者サポートステーションの対象年齢（35～49 歳）の人数を抽出。JILPT が特別集計したデータを利用。